

ショートコメント vol.153 (2019年10月18日)

テーマ：訪日客数にみるラグビーワールドカップの効果
～英国からの訪日は前年比で8割増加～

●直近の訪日客数の推移

観光庁の発表によると、19年9月の全国の訪日客数は227.3万人と、前年を5.2%上回った。前年の9月が台風による関空の閉鎖などで5.3%減少し、その反動があったことを勘案すると低調な推移といえよう。

図表1で国や地域別の寄与度をみると、韓国人客の減少によるアジアNIEs（韓国、台湾、香港）の大幅なマイナスが目立つ。それに代わり、中国やASEAN（東南アジア）が前年の反動もあって堅調に推移したことで、全体ではプラスとなった。

一方、図表1で目立つのは、「その他」の寄与度の大きさである。これは主に、ラグビーワールドカップの開催による効果とみられる。英国やフランスを中心とした欧州をはじめ、米国やカナダの北米、豪州を中心としたオセアニアから多くの観戦客が訪れ、訪日客数を押し上げている。

●ラグビーワールドカップによる効果

図表2は、ラグビーワールドカップの出場国のうち、現時点でデータの把握が可能な7か国の動きをみたものである。同大会は9月から10月にかけての開催であり、9月に訪日が一気に増えた様子が分かる。寄与度の大きさでは米国や英国が目立つが、豪州やフランスもしっかりと増えている。

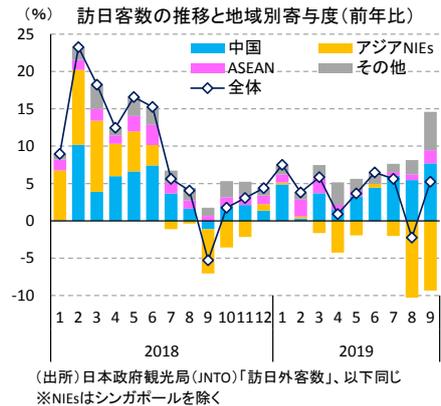
図表3で国別の増加率をみると、最も大きく伸びたのは英国で、前年比で8割増を記録した。ロシアやフランスも3割を超える増加率となっている。

なお上記の7か国以外にも、アイルランドや南アフリカ、ニュージーランド、アルゼンチン、サモアなどが出場している。普段は訪日が多くないこれらの国々を入れると、さらに増加傾向が顕著となった可能性が高い。

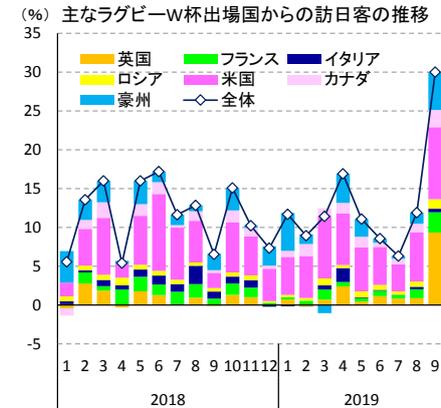
(簡易推計) ラグビーワールドカップ効果

上記7か国の19年9月の実績は、訪日数が31.6万人、前年比で30.0%増となっている。19年1～8月の前年比の平均は10.8%であることから、9月は前年比が約20ポイント拡大したことになる。乱暴に言えば、この部分がワールドカップ効果と判断できよう。昨年9月の動きが少し鈍かったことから、その反動を考慮しても、15ポイント程度の拡大とみることはできるのではないかと。

【図表1】



【図表2】



【図表3】

主なラグビーW杯出場国からの訪日数

	19年9月の 訪日客数(人)	前年比 伸び率(%)
英国	49,600	84.4
フランス	26,500	31.6
イタリア	13,400	9.2
ロシア	10,500	39.0
米国	127,200	21.6
カナダ	28,500	23.4
豪州	60,500	24.4
7か国合計	316,200	30.0

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

この場合、人数ベースでいえば、上記7か国でのワールドカップ効果は4万人弱となる。この数字を前提にすると、9月の訪日客全体の伸び率は5.2%であるが、このうち1.7ポイント程度がワールドカップ効果となる。もちろん、実際にはもっと大きく、5.2%の半分以上を占めてもおかしくない。

さらにいえば、消費額ベースでは、より大きな効果が生まれている可能性が高い。前回のイングランド大会の実績が示すように、ラグビーワールドカップの観戦客による消費額は、平均的な訪日客の約2倍に相当する。円高もあってインバウンド消費が伸び悩む中、市場に大きな追い風が吹いたことは間違いない。

●訪日客数の今後の動き

その一方、直近のインバウンド市場では韓国人客の減少が注目されているが、韓国を除いた動きについても、改めてみておきたい。

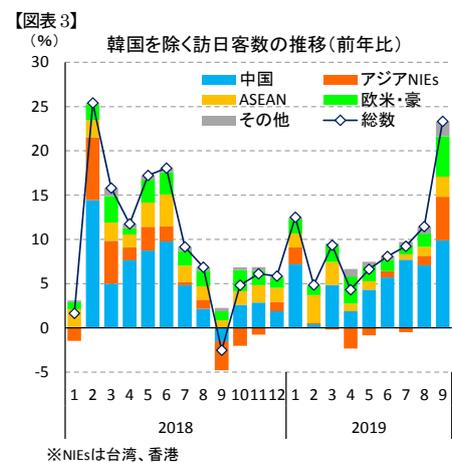
図表4は、韓国を除く訪日客（全国）の動きにつき、国や地域別の寄与度をみたものである。

直近の19年9月は、前年比で23.3%増と大きく伸びている。もちろん前年の反動もあるが、それを差し引いても、直近は堅調な推移をみせている。

国や地域別の寄与度が示すように、直近で全体を押し上げているのは、主に中国である。そこに、9月はラグビー関連による欧米・豪州の伸びが加わった。

今後は再び中国が牽引する状態に戻るようになるが、気になる動きもある。この8、9月でいえば、決して中国にも力強さはみられない。前年の動きが鈍かったことから、今年は相応の反動増が見込まれたが、その影響は限定的なものにとどまった。

現状、中国経済は成長の鈍化が続いており、本来は訪日客の動きに影響が出てもおかしくない。足元は中国から香港や台湾向けの旅行が減少し、その分が日本に流れているともいわれる。この特殊事情がなくなれば、急に鈍化し始めてもおかしくない。当面は急激な変化はないとみられるものの、今後については慎重な見方も必要といえよう。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。